

Ⅱ 卒業後の状況調査

1 中学校

[Ⅱ-1-1表] 主要指標の推移

区分	卒業者総数	A 高等学校等進学者		B 専修学校(高等課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者		D 公施設等能力開発施設等入学者	E 就職者等(左記A~Dを除く)			左記以外の者	不詳・死亡の者	Aのうち他府県への進学者(再掲)	F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)				Eに有期雇用が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	就職者総数		
		うち通信制課程を除く	うち専修学校(高等課程)進学者		専修学校(一般課程)	各種学校		自営業主等	無期雇用	有期雇用				臨時雇用	Aのうち	Bのうち	Cのうち			Dのうち	
平成 26 年3月	85,560	83,807	81,724	487	69	75	14	401				705	2	3,001	16	1	-	-	...	418	
27	83,664	82,146	80,014	402	66	90	4	358	a)			593	5	2,851	11	-	-	-	...	369	
28	82,869	81,497	79,149	328	79	83	7	267					599	9	2,917	19	-	-	-	...	286
29	81,618	80,406	78,093	342	66	53	5	263					481	2	3,004	14	-	-	-	...	277
平成 30	79,381	78,218	75,718	318	66	65	6	68	116	21	25	473	5	3,107	13	-	-	-	5	202	
男	40,775	40,106	38,786	184	38	20	4	62	92	18	15	232	4	2,038	13	-	-	-	5	172	
女	38,606	38,112	36,932	134	28	45	2	6	24	3	10	241	1	1,069	-	-	-	-	-	30	
国立	438	438	438	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	-	-	-	-	-	-	
公立	71,763	70,630	68,190	305	65	65	6	68	116	21	25	460	2	2,938	13	-	-	-	5	202	
私立	7,180	7,150	7,090	13	1	-	-	-	-	-	-	13	3	137	-	-	-	-	-	-	

(注) 1 a) 「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当」の合計
 b) 「有期雇用のうち雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含む。
 2 「A 高等学校等進学者」とは、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含んでいる。
 3 A及びBの進学者、C及びDの入学者のうち「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当」で就職している者は、再掲欄Fに計上している。
 4 「就職者総数」とは、「E 就職者等(左記A~Dを除く)」の「自営業主等」、「無期雇用」、「F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「E「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。

(1) 卒業生総数

- ア 卒業生総数は79,381人で、前年より2,237人(対前年△2.7%)減少している。
- イ 設置者別では、国立438人(構成比0.6%)、公立71,763人(同90.4%)、私立7,180人(同9.0%)で、前年より国立は1人、公立は2,163人、私立は73人減少している。
- ウ 男女別では、男子40,775人(構成比51.4%)、女子38,606人(同48.6%)で、前年より男子は1,253人、女子は984人減少している。
- エ 状況別内訳は、高等学校等進学者78,218人(構成比98.5%)、専修学校(高等課程)進学者318人(同0.4%)、専修学校(一般課程)等入学者131人(同0.2%)、公共職業能力開発施設等入学者6人(同0.0%)、就職者等230人(同0.3%)、左記以外の者473人(同0.6%)、不詳・死亡の者5人(同0.0%)である。

[Ⅱ-1-1表・統計表85]

(2) 高等学校等進学者

- ア 高等学校等進学者数は78,218人で、前年より2,188人(対前年△2.7%)減少している。
- イ 設置者別では、国立438人(構成比0.6%)、公立70,630人(同90.3%)、私立7,150人(同9.1%)で、前年より国立は1人、公立は2,125人、私立は62人減少している。
- ウ 男女別では、男子40,106人(構成比51.3%)、女子38,112人(同48.7%)で、前年より男子は1,221人、女子は967人減少している。
- エ 高等学校等進学者数の内訳は、高等学校の全日制課程74,203人(構成比94.9%)、定時制課程684人(同0.9%)、通信制課程2,500人(同3.2%)、高等専門学校254人(同0.3%)、特別支援学校高等部577人(同0.7%)である。
- オ 他府県に所在する高等学校への進学者は3,107人で、前年より103人(対前年3.4%)増加しており、高等学校等進学者数の4.0%を占めている。

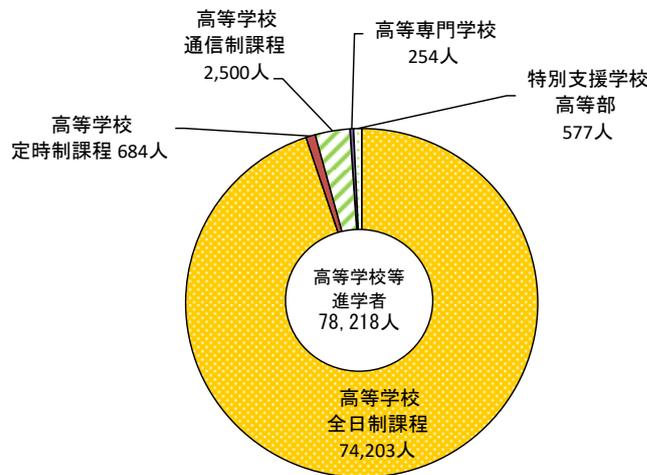
[Ⅱ-1-1表・Ⅱ-1-2表・Ⅱ-1-1図・統計表85]

[Ⅱ-1-2表]

高等学校等進学者数の内訳

区分	高等学校等進学者	高等学校						中等教育学校後期課程全日制	高等専門学校	特別支援学校高等部
		全日制		定時制		通信制				
		対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率					
平成 26 年3月	人	人	%	人	%	人	%	人	人	人
27	83,807	79,372	2.0	1,447	3.4	2,083	5.9	2	249	654
28	82,146	78,189	△1.5	879	△39.3	2,132	2.4	2	256	688
29	81,497	77,541	△0.8	772	△12.2	2,348	10.1	-	242	594
30	80,406	76,509	△1.3	706	△8.5	2,313	△1.5	-	249	629
30	78,218	74,203	△3.0	684	△3.1	2,500	8.1	-	254	577

[Ⅱ-1-1図] 進学先の内訳



(3) 高等学校等進学率

ア 高等学校等進学率は98.5%で、前年と同水準である。

また、通信制課程を除いた進学率は95.4%で、前年より0.3ポイント低下している。

イ 男女別では、男子98.4%、女子98.7%で、前年より男子は0.1ポイント上昇、女子は前年と同水準である。

ウ 都道府県別では、新潟県99.6%、岩手県・山形県99.5%、石川・富山県99.4%の順である。

なお、大阪府は98.5%で、全国40番目となっており、全国平均の98.8%を0.3ポイント下回っている。

[Ⅱ-1-3表・付表-6]

[Ⅱ-1-3表]

高等学校等進学率・卒業者に占める就職者の割合

区分	大阪府									全国								
	進学率 (進学者/卒業生総数)			通信制課程を除く			卒業者に占める 就職者の割合 (就職者総数/卒業生総数)			進学率 (進学者/卒業生総数)			通信制課程を除く			卒業者に占める 就職者の割合 (就職者総数/卒業生総数)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成 26 年3月	%																	
27	98.0	97.8	98.1	95.5	95.3	95.8	0.5	0.7	0.3	98.4	98.1	98.7	96.5	96.1	96.9	0.4	0.6	0.2
28	98.2	98.1	98.3	95.6	95.5	95.8	0.4	0.6	0.2	98.5	98.3	98.8	96.6	96.2	96.9	0.4	0.6	0.1
29	98.3	98.2	98.5	95.5	95.2	95.8	0.3	0.5	0.2	98.7	98.5	99.0	96.6	96.3	96.9	0.3	0.5	0.1
30	98.5	98.3	98.7	95.7	95.4	96.0	0.3	0.5	0.2	98.8	98.6	99.0	96.4	96.1	96.8	0.3	0.4	0.1
30	98.5	98.4	98.7	95.4	95.1	95.7	0.3	0.4	0.1	98.8	98.6	99.0	96.3	96.0	96.5	0.2	0.3	0.1

(4) 専修学校(高等課程)進学者

専修学校(高等課程)進学者は318人で、前年より24人(対前年△7.0%)減少している。

[Ⅱ-1-1表]

(5) 専修学校(一般課程)等入学者

ア 専修学校(一般課程)等入学者は131人で、前年より12人(対前年10.1%)増加している。

イ 入学者の内訳は、専修学校(一般課程)66人で、各種学校65人である。

[Ⅱ-1-1表]

(6) 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者は6人で、前年より1人(対前年20.0%)増加している。

[Ⅱ-1-1表]

(7) 就職者総数

ア 就職者総数は202人で、前年より75人(対前年△27.1%)減少している。

なお、就職者総数の内訳は、自営業主等68人、無期雇用116人、有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者5人、高等学校等進学者のうち就職している者13人である。

イ 男女別では、男子172人(構成比85.1%)、女子30人(同14.9%)で、前年より男子は41人、女子は34人減少している。

ウ 就職者総数のうち、大阪府内就職者数は178人(構成比88.1%)、大阪府外就職者数は24人(同11.9%)である。

エ 就職者総数の産業別内訳は、第1次産業は3人(構成比1.5%)、第2次産業は84人(同41.6%)、第3次産業は84人(同41.6%)、左記以外のものは31人(同15.3%)である。

[Ⅱ-1-1表・統計表85・88]

(8) 卒業者に占める就職者の割合

ア 卒業者に占める就職者の割合は0.3%で、前年と同率で過去最低である。

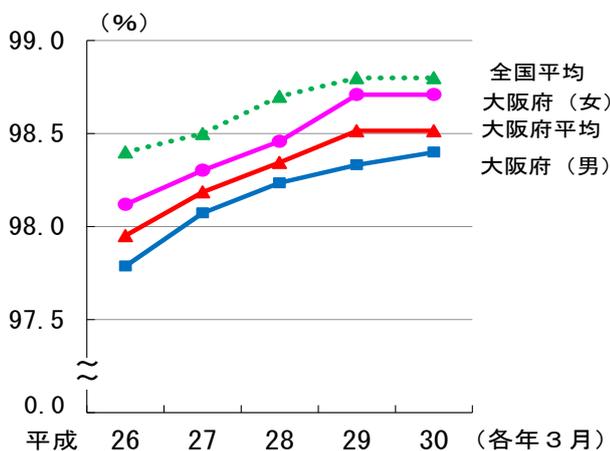
イ 男女別では、男子0.4%、女子0.1%で、前年よりそれぞれ0.1ポイント低下している

ウ 都道府県別では、香川県・愛媛県0.4%、大阪府他16県が0.3%の順である。

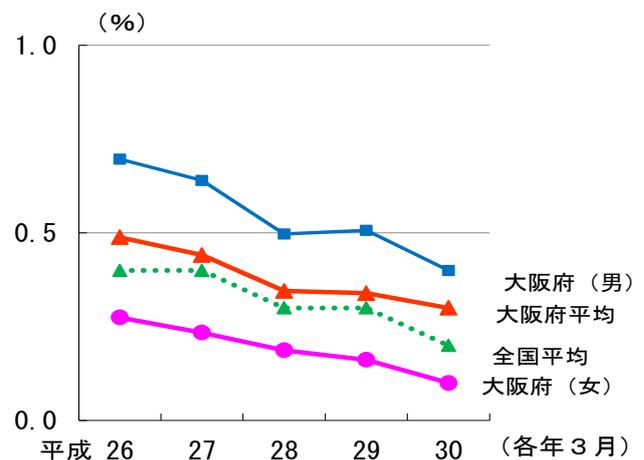
なお、大阪府は、全国平均の0.2%を0.1ポイント上回っている。

[Ⅱ-1-3表・付表-6]

[Ⅱ-1-2図] 高等学校等進学率の推移



[Ⅱ-1-3図] 卒業者に占める就職者の割合の推移



2 義務教育学校

[II-2-1表] 主要指標の推移

区分	卒業者 総数	A 高等学校等進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程)等 入学者		D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者	左記以外 の者	不詳・ 死亡の 者	Aのうち 他府県 への 進学者 (再掲)	F A、B、C、Dのうち 就職している者(再掲)				就職者 総数 (E+F)
		うち 通信制課程 を除く	専修学校 (一般課程)	各種学校	Aのうち	Bのうち	Cのうち	Dのうち								
平成 26 年3月
平成 27 年3月
平成 28 年3月
平成 29 年3月	63	60	60	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
平成 30 年3月	76	75	71	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
男	42	42	38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	34	33	33	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	76	75	71	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「A 高等学校等進学者」とは、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含んでいる。

2 「E 就職者」は、就職のみした者を計上している。A～Dのうち就職している者は、再掲欄Fに計上している。

(1) 卒業者総数

ア 卒業者総数は76人である。

イ 設置者別では、公立76人(構成比100%)である。

ウ 男女別では、男子42人(構成比55.3%)、女子34人(同44.7%)である。

エ 状況別内訳は、高等学校等進学者75人(構成比98.7%)、就職者1人(同1.3%)である。

[II-2-1表・統計表89]

(2) 高等学校等進学者数

ア 高等学校等進学者数は75人である。

イ 男女別では、男子42人(構成比56.0%)、女子33人(同44.0%)である。

[II-2-1表・統計表89]

3 高等学校（全日制・定時制）

[Ⅱ-3-1表] 主要指標の推移

区分	卒業生総数	A 大学等進学者		B 専修学校(専門課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者		D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者(左記A、B、C、Dを除く)		一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	不詳・死亡の者	F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)		就職者総数(E+F)	
		うち通信制課程を除く	専修学校(一般課程)		各種学校	正規の職員等		正規の職員等でない者	正規の職員等				正規の職員等でない者	うち他府県への就職者		
平成26年3月	71,422	41,669	41,655	10,768	722	4,165	180	8285	1508	4112	13	11	8,296	502		
27	73,852	43,896	43,869	11,155	750	3,842	190	8509	98	1132	4267	13	5	8,613	549	
28	74,413	45,013	44,992	10,949	957	3,770	156	8528	80	960	3978	22	4	8,614	635	
29	75,858	45,292	45,264	11,410	601	3,954	133	8801	131	923	4,581	32	0	8,932	651	
平成30年3月	75,043	44,653	44,626	10,978	1,186	3,644	168	8490	165	815	4,909	35	-	8,655	769	
男	37,340	21,426	21,418	3,996	772	2,470	149	5201	77	272	2,968	9	-	5,278	539	
女	37,703	23,227	23,208	6,982	414	1,174	19	3289	88	543	1,941	26	-	3,377	230	
全日制	74,199	44,572	44,554	10,865	1,183	3,639	159	8148	144	722	4,737	30	-	8,292	760	
定時制	844	81	72	113	3	5	9	342	21	93	172	5	-	363	9	
国立	439	240	240	-	-	196	-	1	0	-	2	-	-	1	1	
公立	43,768	22,255	22,234	7,984	702	1,609	131	7343	112	725	2,884	23	-	7,455	597	
(府立)	38,757	20,099	20,079	7,052	681	1,587	115	5874	106	694	2,526	23	-	5,980	497	
(市立)	5,011	2,156	2,155	932	21	22	16	1469	6	31	358	-	-	1,475	100	
私立	30,836	22,158	22,152	2,994	484	1,839	37	1146	53	90	2,023	12	-	1,199	171	

(注) 1 「A 大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校の専攻科、特別支援学校高等部の専攻科への進学者。また、進学し、かつ就職した者を含む。
 2 「E就職者」は、就職のみした者を計上。A～Dのうち就職している者は、再掲欄Fに計上。
 3 「一時的な仕事に就いた者」とは雇用期間が1年未満又は雇用期間の長さにかかわらず短時間勤務の者。

(1) 卒業生総数

- ア 卒業生総数は75,043人で、前年より815人(対前年△1.1%)減少している。
- イ 設置者別では、国立439人(構成比0.6%)、公立43,768人(同58.3%)、私立30,836人(同41.1%)で、前年より国立は6人、公立は610人減少(府立は519人、市立は91人減少)、私立は199人減少している。
- ウ 男女別では、男子37,340人(構成比49.8%)、女子37,703人(同50.2%)で、前年より男子は4人、女子は811人減少している。
- エ 課程別では、全日制課程74,199人(構成比98.9%)、定時制課程844人(同1.1%)である。
- オ 状況別内訳は、大学等進学者44,653人(構成比59.5%)、専修学校(専門課程)進学者10,978人(同14.6%)、専修学校(一般課程)等入学者4,830人(同6.4%)、公共職業能力開発施設等入学者168人(同0.2%)、就職者8,655人(同11.5%)、一時的な仕事に就いた者815人(同1.1%)、左記以外の者4,909人(同6.5%)、不詳・死亡の者35人(同0.0%)である。
- カ 都道府県別では、東京都101,782人、大阪府75,043人、神奈川県66,239人の順である。

[Ⅱ-3-1表・統計表93・付表-6]

(2) 大学等進学者

- ア 大学等進学者数は44,653人で、前年より639人(対前年△1.4%)減少している。
- イ 設置者別では、国立240人(構成比0.5%)、公立22,255人(同49.8%)、私立22,158人(同49.6%)で、前年より国立は19人、公立は590人、私立は30人減少している。
- ウ 男女別では、男子21,426人(構成比48.0%)、女子23,227人(同52.0%)で、前年より男子は70人、女子は569人減少している。
- エ 大学等進学者数の内訳は、大学の学部40,390人(構成比90.5%)、短期大学の本科4,135人(同9.3%)、大学・短期大学の通信教育部27人(同0.1%)、大学・短期大学の別科4人(同0.0%)、高等学校専攻科96人(同0.2%)、特別支援学校の高等部専攻科1人(0.0%)である。

オ 卒業学科別では、普通科 37,797 人(構成比 84.6%)、農業科 85 人(同 0.2%)、工業科 819 人(同 1.8%)、商業科 361 人(同 0.8%)、家庭科 14 人(同 0.0%)、看護科 179 人(同 0.4%)、福祉科 41 人(同 0.1%)、その他 3,690 人(同 8.3%)、総合学科 1,667 人(同 3.7%)である。

カ 都道府県別では、東京都 65,863 人、大阪府 44,653 人、神奈川県 40,406 人の順である。

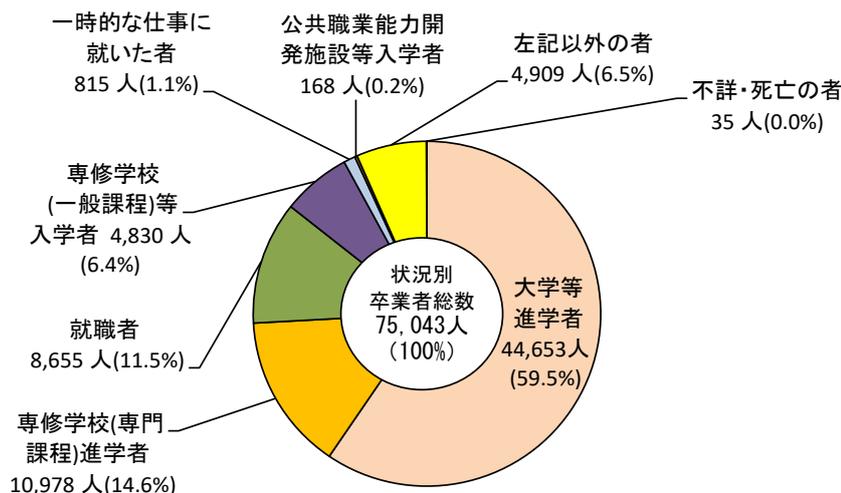
[Ⅱ-3-1 表・Ⅱ-3-2 表・統計表 93・統計表 94・付表-6]

[Ⅱ-3-2 表] 大学等進学者数の内訳

区分	総数	大学(学部)		短期大学(本科)		大学・短期大学の通信教育部	大学・短期大学の別科	高等学校専攻科	特別支援学校の高等部専攻科		
		男	女	男	女						
平成 26 年3月	41,669	36,947	19,763	17,184	4,638	372	4,266	14	1	67	2
27	43,896	39,077	20,845	18,232	4,655	383	4,272	27	-	68	69
28	45,013	40,461	21,322	19,139	4,382	358	4,024	21	2	98	49
29	45,292	40,791	21,146	19,645	4,367	322	4,045	28	5	101	-
30	44,653	40,390	21,047	19,343	4,135	352	3,783	27	4	96	1

[Ⅱ-3-1 図]

状況別卒業生数の内訳



(3) 大学等進学率

ア 大学等進学率は 59.5%で、前年より 0.2 ポイント低下している。

イ 男女別では、男子 57.4%、女子 61.6%で、前年よりそれぞれ 0.2 ポイント低下している。

ウ 卒業学科別では、普通科 63.5%、農業科 24.0%、工業科 20.3%、商業科 26.3%、家庭科 35.0%、看護科 86.5%、福祉科 36.9%、その他 72.5%、総合学科 38.4%である。

エ 都道府県別では、京都府 65.9%、東京都 64.7%、神奈川県 61.0%の順である。

また、大阪府は 59.5%で全国 6 番目となっており、全国平均 54.7%を 4.8 ポイント上回っている。

[Ⅱ-3-3 表・Ⅱ-3-4 表・統計表 95・統計表 96]

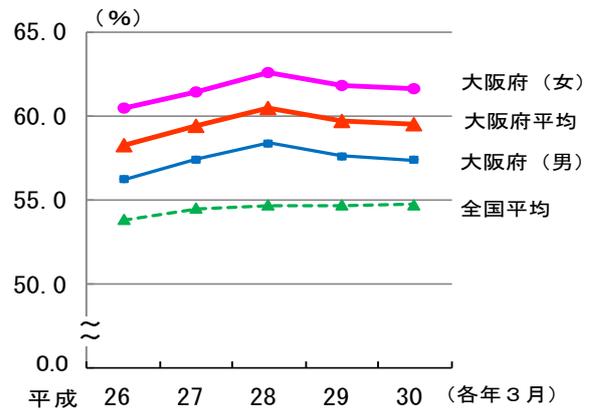
[Ⅱ-3-3表] 大学等進学率・卒業者に占める就職者の割合

区分	大阪府									全国								
	進学率 (進学者/卒業生総数)						卒業者に占める 就職者の割合 (就職者総数/卒業生総数)			進学率 (進学者/卒業生総数)						卒業者に占める 就職者の割合 (就職者総数/卒業生総数)		
	うち通信教育部を除く			うち通信教育部を除く			うち通信教育部を除く			うち通信教育部を除く			うち通信教育部を除く			うち通信教育部を除く		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成 26 年3月	58.3	56.2	60.5	58.3	56.2	60.5	11.6	14.4	8.8	53.8	51.5	56.1	53.7	51.5	56.1	17.5	21.1	13.9
27	59.4	57.4	61.4	59.4	57.4	61.4	11.7	14.6	8.7	54.5	52.1	56.9	54.4	52.1	56.8	17.8	21.5	14.1
28	60.5	58.4	62.6	60.5	58.4	62.5	11.6	14.5	8.7	54.7	52.2	57.2	54.7	52.2	57.2	17.9	21.7	14.1
29	59.7	57.6	61.8	59.7	57.5	61.7	11.8	14.6	9.1	54.7	52.1	57.3	54.7	52.1	57.3	17.8	21.5	14.0
平成 30 年3月	59.5	57.4	61.6	59.5	57.4	61.6	11.5	14.1	9.0	54.7	51.8	57.7	54.7	51.8	57.6	17.6	21.3	13.9
国立	54.7	45.7	63.6	54.7	45.7	63.6	0.2	-	0.5	66.4	58.7	74.4	66.3	58.7	74.4	0.5	0.6	0.5
公立	50.8	47.9	53.5	50.8	47.9	53.4	17.0	21.7	12.8	49.9	46.9	53.0	49.9	46.8	53.0	21.3	26.0	16.5
私立	71.9	69.7	74.3	71.8	69.7	74.3	3.9	4.7	3.0	64.9	62.1	67.8	64.8	62.0	67.8	10.0	11.7	8.1

[Ⅱ-3-4表] 全国及び都道府県別大学等進学率

順位	都道府県	率
	全国平均	54.7
1	京都府	65.9
2	東京都	64.7
3	神奈川県	61.0
4	広島県	60.6
4	兵庫県	60.6
6	大阪府	59.5
⋮		
43	岩手県	44.6
44	鹿児島県	44.2
45	山口県	44.1
46	鳥取県	43.8
47	沖縄県	39.7

[Ⅱ-3-2図] 大学等進学率の推移



(4) 大学(学部)・短期大学(本科)入学志願者数

ア 大学(学部)・短期大学(本科)へ入学を志願した者は 51,739 人で、前年より 322 人(対前年 0.6%)増加し、本年 3 月卒業者に占める割合は 68.9%である。

なお、全国では 651,207 人で、前年より 4,542 人(対前年△0.7%)減少している。

イ 男女別では、男子 26,244 人(構成比 50.7%)、女子 25,495 人(同 49.3%)で、本年 3 月卒業生のうち、男子の 70.3%、女子の 67.6%が入学志願している。

ウ 過年度卒業生の入学志願者数は 6,179 人で、前年より 452 人(対前年 7.9%)増加している。

そのうち、前年 3 月の卒業生は 5,235 人で、前年より 491 人(対前年 10.3%)増加している。

エ 過年度卒業生を含む入学志願者の総数は 57,918 人で、前年より 774 人(対前年 1.4%)増加している。

[Ⅱ-3-5表]

[Ⅱ-3-5表] 大学(学部)・短期大学(本科)への入学を志願した者

年度	本年 3 月卒業生の入学志願者				過年度卒業生の入学志願者				全国				
	A 総数		B 大学(学部)短期大学(本科)進学者		C 総数		D 前年 3 月卒業生		E 前々年 3 月以前卒業生		F 本年 3 月卒業生の入学志願者		
	対前年増減率	対前年増減率	入学できなかった者	入学率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率		
平成 26	48,195	△1.4	41,585	6,610	86.3	7,562	23.3	6,370	26.1	1,192	10.4	630,962	△3.9
27	50,143	4.0	43,732	6,411	87.2	7,483	△1.0	6,153	△3.4	1,330	11.6	645,314	2.3
28	50,689	1.1	44,843	5,846	88.5	6,604	△11.7	5,571	△9.5	1,033	△22.3	645,631	0.0
29	51,417	1.4	45,158	6,259	87.8	5,727	△13.3	4,744	△14.8	983	△4.8	655,749	1.6
平成 30	51,739	0.6	44,525	7,214	86.1	6,179	7.9	5,235	10.3	944	△4.0	651,207	△0.7
男	26,244	1.9	21,399	4,845	81.5	4,332	4.2	3,667	7.5	665	△11.1	327,199	△0.7
女	25,495	△0.7	23,126	2,369	90.7	1,847	17.8	1,568	17.6	279	18.7	324,008	△0.7

(注) 本表は入学志願者の実数を表したもので、同一人物が複数の学校、学部、学科に志願した場合であっても一人として数えている。(通信教育部等は含まない)

(5) 専修学校(専門課程)進学者

- ア 専修学校(専門課程)進学者は10,928人で、前年より482人(対前年△4.2%)減少している。
イ 都道府県別では、大阪府10,928人、東京都10,839人、神奈川県10,587人の順である。

[Ⅱ-3-1表・付表-6]

(6) 専修学校(一般課程)等入学者

- ア 専修学校(一般課程)等入学者は4,830人で、前年より275人(対前年6.0%)増加している。
イ 入学者の内訳は専修学校(一般課程)1,186人(構成比24.6%)で、各種学校3,644人(同75.4%)である。
ウ 都道府県別では、東京都7,842人、大阪府4,830人、愛知県3,835人の順である。

[Ⅱ-3-1表・付表-6]

(7) 公共職業能力開発施設等入学者

- 公共職業能力開発施設等入学者は168人で、前年より35人(対前年26.3%)増加している。

[Ⅱ-3-1表]

(8) 就職者総数

- ア 就職者総数は8,655人で、前年より277人(対前年△3.1%)減少している。

就職者総数の内訳は、就職者8,655人で、大学等進学者・専修学校(専門課程)進学者・専修学校(一般課程)等入学者・公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者0人である。

また、就職者総数のうち正規の職員等は8,490人(構成比98.1%)、正規の職員等でない者は165人(同1.9%)である。

- イ 設置者別では、国立1人(構成比0.0%)、公立7,455人(同86.1%)、私立1,199人(同13.9%)で、前年より公立は91人、私立は186人減少している。

- ウ 男女別では、男子5,278人(構成比61.0%)、女子3,377人(同39.0%)で、前年より男子は163人、女子は114人減少している。

- エ 産業別では、「製造業」3,137人(構成比36.2%)、「卸売業、小売業」1,209人(同14.0%)、「運輸業、郵便業」682人(同7.9%)の順に多い。

また、男子では、「製造業」が2,236人と最も多く、男子就職者総数の42.4%を占めており、女子でも、「製造業」が901人と最も多く、女子就職者総数の26.7%を占めている。

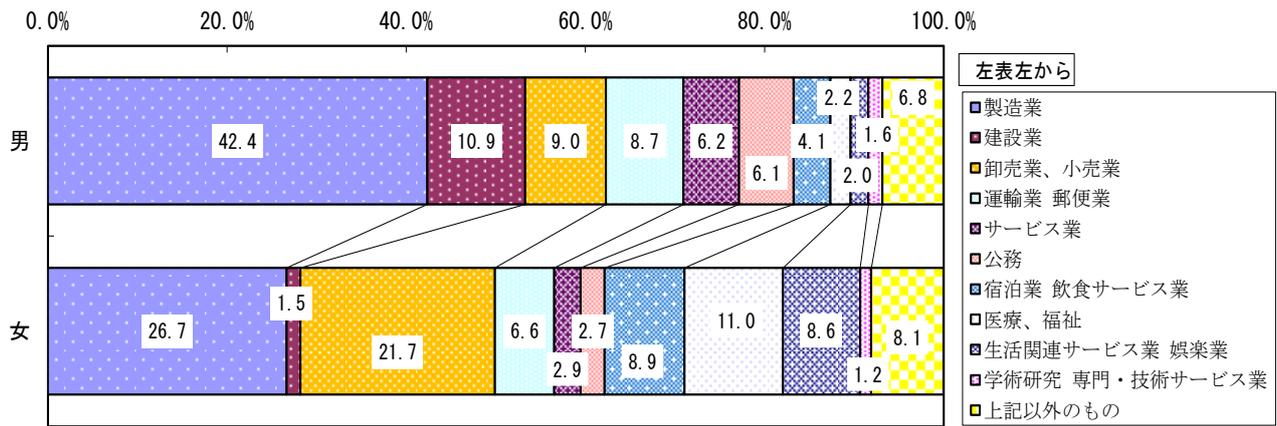
- オ 職業別では、「生産工程従事者」2,883人(構成比33.3%)、「サービス職業従事者」1,234人(同14.3%)、「販売従事者」1,050人(同12.1%)の順に多い。

また、男子では、「生産工程従事者」が2,315人と最も多く、男子就職者総数の43.9%を占めており、女子では、「サービス職業従事者」が819人と最も多く、女子就職者総数の24.3%を占めている。

[Ⅱ-3-1表・Ⅱ-3-3図・Ⅱ-3-4図・統計表93・統計表97・統計表99]

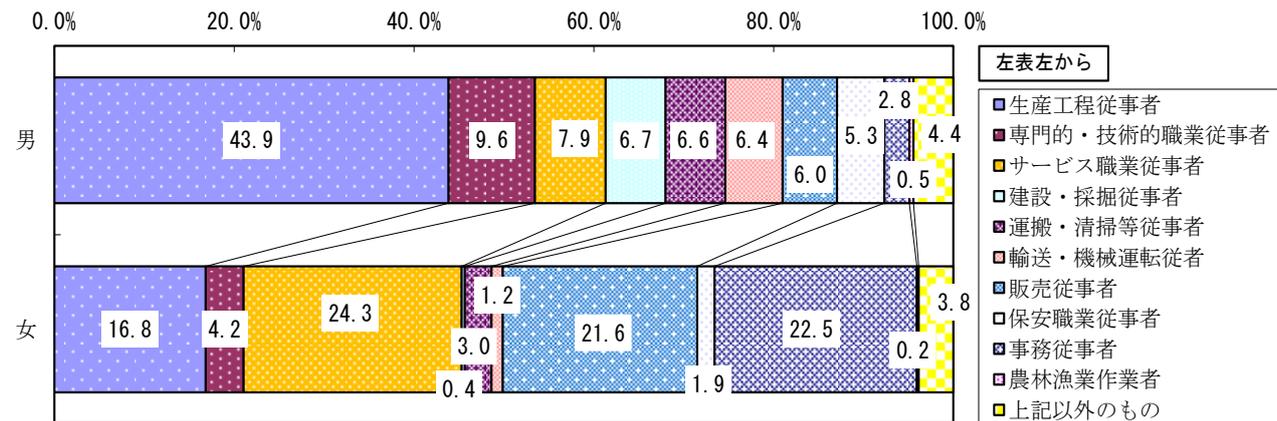
[Ⅱ-3-3 図]

男女別・産業別就職者の割合



[Ⅱ-3-4 図]

男女別・職業別就職者の割合



(9) 卒業者に占める就職者の割合

ア 卒業者に占める就職者の割合は 11.5% で前年より 0.3 ポイント低下している。

イ 男女別では、男子 14.1%、女子 9.0% で、男子は前年より 0.5 ポイント、女子は前年より 0.1 ポイント低下している。

ウ 都道府県別では、佐賀県 32.4%、青森県 31.5%、山形県 30.1% の順である。

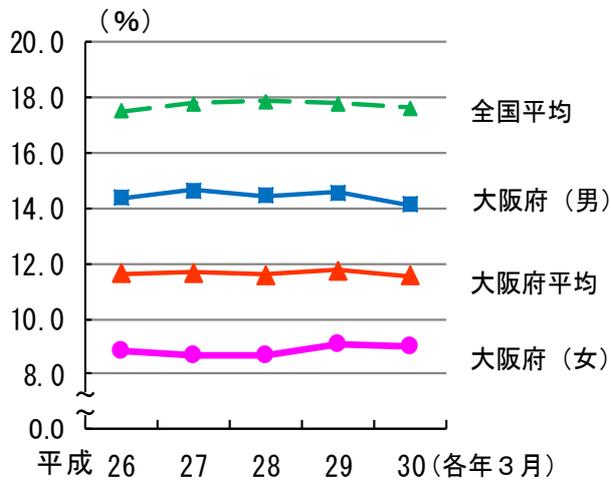
また、大阪府は 11.5% で全国 44 番目となっており、全国平均 17.6% を 6.1 ポイント下回っている。

エ 大阪府外への就職者数は 769 人で、就職者総数の 8.9% を占めている。

内訳は、近畿地方 364 人(構成比 47.3%)、関東地方 242 人(同 31.5%)、中部地方 50 人(同 6.5%) の順に多い。

[Ⅱ-3-3 表・Ⅱ-3-6 表・Ⅱ-3-7 表・Ⅱ-3-5 図]

[Ⅱ-3-5 図] 卒業者に占める就職者の割合の推移



[Ⅱ-3-6 表] 全国及び都道府県別 卒業者に占める就職者の割合

順位	都道府県	率 (%)
	全国平均	17.6
1	佐賀県	32.4
2	青森県	31.5
3	山形県	30.1
4	秋田県	29.9
5	長崎県	29.7
⋮		
43	奈良県	11.6
44	大阪府	11.5
45	京都府	8.5
46	神奈川県	8.4
47	東京都	6.5

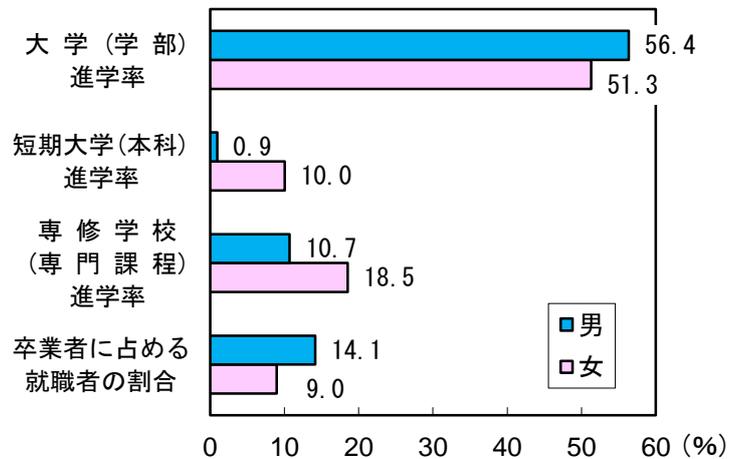
(注) 進学就職者等を含む。

[Ⅱ-3-7 表] 大阪府外への就職者数

地方別	就職者数	構成比
	人	%
総数	769	100.0
北海道	6	0.8
東北	1	0.1
関東	242	31.5
中部	50	6.5
近畿	364	47.3
中国	29	3.8
四国	9	1.2
九州・沖縄	18	2.3
その他	50	6.5

(注) 進学就職者等を含む。

[Ⅱ-3-6 図] 男女別大学等進学率及び 卒業者に占める就職者の割合



4 高等学校（通信制）

[Ⅱ-4-1 表] 主要指標の推移

年度間	卒業生 総数	A 大学等進学者		B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程)等 入学者		D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者	左記以外 の者	不詳 ・ 死亡 の者	F A、B、C、Dのうち 就職している者(再掲)				就職者 総数 (E+F)
		うち 通信教育部 を除く	専修学校 (一般課程)		各種学校	Aの うち					Bの うち	Cの うち	Dの うち		
				人											
平成 25	5,004	772	755	1,023	12	49	29	876	2,236	7	4	-	-	-	880
26	5,053	766	749	1,064	52	121	61	1,038	1,914	37	-	-	-	-	1,038
27	4,757	796	783	1,052	40	71	70	1,102	1,626	-	-	-	-	-	1,102
28	5,233	853	837	1,090	3	65	59	1,171	1,991	1	-	-	-	-	1,171
平成 29	5,032	805	784	1,110	20	59	68	1,064	1,902	4	1	-	-	-	1,065
男	2,633	411	402	606	16	29	49	658	862	2	1	-	-	-	659
女	2,399	394	382	504	4	30	19	406	1,040	2	-	-	-	-	406
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	380	29	25	42	1	1	3	73	231	-	-	-	-	-	73
私立	4,652	776	759	1,068	19	58	65	991	1,671	4	1	-	-	-	992

- (注) 1 「A 大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校等の専攻科への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含む。
2 「E 就職者」は、就職のみした者を計上している。A及びBの進学者、C及びDの入学者のうち就職している者は、再掲欄Fに計上している。

(1) 卒業生総数

- ア 卒業生総数は5,032人で、前年度間より201人(対前年度間△3.8%)減少している。
イ 設置者別では、公立380人(構成比7.6%)、私立4,652人(同92.4%)で、前年度間より公立は9人増加、私立は210人減少している。
ウ 男女別では、男子2,633人(構成比52.3%)、女子2,399人(同47.7%)で、前年度間より男子は161人、女子は40人減少している。
エ 状況別内訳は、大学等進学者805人(構成比16.0%)、専修学校(専門課程)進学者1,110人(同22.1%)、専修学校(一般課程)等入学者79人(同1.6%)、公共職業能力開発施設等入学者68人(同1.4%)、就職者1,064人(同21.1%)、左記以外の者1,902人(同37.8%)である。

[Ⅱ-4-1 表・統計表 100]

(2) 大学等進学者

- ア 大学等進学者数は805人で、前年度間より48人(対前年度間△5.6%)減少している。
イ 設置者別では、公立29人(構成比3.6%)、私立776人(同96.4%)で、前年度間より公立は1人増加、私立は49人減少している。
ウ 男女別では、男子411人(構成比51.1%)、女子394人(同48.9%)で、前年度間より男子は62人減少、女子は14人増加している。
エ 大学等進学者数の内訳は、大学(学部)685人(構成比85.1%)、短期大学(本科)99人(同12.3%)、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学21人(同2.6%)である。

[Ⅱ-4-1 表・統計表 100]

(3) 大学等進学率

- ア 大学等進学率は16.0%で、前年度間より0.3ポイント低下している。
イ 男女別では、男子15.6%、女子16.4%で、前年度間より男子は1.3ポイント低下、女子は0.8ポイント上昇している。

[Ⅱ-4-2 表]

(4) 専修学校(専門課程)進学者

ア 専修学校(専門課程)進学者数は1,110人で、前年度間より20人(対前年度間1.8%)増加している。

イ 男女別では、男子606人(構成比54.6%)、女子504人(同45.4%)で、前年度間より男子は2人増加、女子は18人増加している。

[Ⅱ-4-1表・統計表100]

(5) 専修学校(一般課程)等入学者

ア 専修学校(一般課程)等入学者数は79人で、前年度間より11人(対前年度間16.2%)増加している。

イ 入学者の内訳は専修学校(一般課程)20人で、各種学校59人である。

[Ⅱ-4-1表]

(6) 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者数は68人で、前年度間より9人(対前年度間15.3%)増加している。

[Ⅱ-4-1表]

(7) 就職者総数

ア 就職者総数は1,065人で、前年度間より106人(対前年度間△9.1%)減少している。

イ 男女別では、男子659人(構成比61.9%)、女子406人(同38.1%)で、前年度間より男子は37人、女子は69人減少している。

[Ⅱ-4-1表・統計表100]

(8) 卒業者に占める就職者の割合

ア 卒業者に占める就職者の割合は21.2%で、前年度間より1.2ポイント低下している。

イ 男女別では、男子25.0%、女子16.9%で、前年度間より男子は0.1ポイント上昇、女子は2.6ポイント低下している。

[Ⅱ-4-2表・統計表100]

[Ⅱ-4-2表] 大学等進学率・卒業者に占める就職者の割合

年度間	進学率			卒業者に占める就職者の割合		
	総数	男	女	総数	男	女
	%					
平成 25	15.4	15.7	15.1	17.6	19.8	15.0
26	15.2	15.1	15.2	20.5	23.4	17.2
27	16.7	17.6	15.7	23.2	24.8	21.2
28	16.3	16.9	15.6	22.4	24.9	19.5
29	16.0	15.6	16.4	21.2	25.0	16.9

5 中等教育学校

〔Ⅱ-5-1表〕 主要指標の推移（前期課程）

区分	修了者 総数	A 高等学校等 進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程)等 入学者		D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者	左記以外 の者	不詳・ 死亡 の者	Aのうち 他府県 への 進学者	F A、B、C、Dのうち 就職している者(再掲)				就職者総数 (E+F)	
		うち中等 教育学校 後期課程	専修学校 (一般課程)		各種学校	Aの うち						Bの うち	Cの うち	Dの うち			
				人			人	人	人	人	人				人	人	人
平成 26	年3月	127	126	114	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
27		116	116	110	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28		135	134	128	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29		116	116	108	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 30	年3月	92	92	79	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
男		53	53	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女		39	39	27	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
国立		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立		92	92	79	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「A 高等学校等進学者」とは、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含んでいる。
2 「E 就職者」は、就職のみした者を計上している。A～Dのうち就職している者は、再掲欄Fに計上している。

(1) 前期課程修了者総数

- ア 前期課程修了者数は92人で、前年より24人(対前年△20.7%)減少している。
イ 男女別では、男子53人(構成比57.6%)、女子39人(同42.4%)である。

〔Ⅱ-5-1表〕

(2) 高等学校等進学者

- ア 高等学校等進学者数は92人で、前年より24人(対前年△20.7%)減少している。
イ 高等学校等進学者のうち79人(構成比85.9%)が中等教育学校後期課程へ進学している。

〔Ⅱ-5-1表〕

〔Ⅱ-5-2表〕 主要指標の推移（後期課程）

区分	卒業者 総数	A 大学等進学者		B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程)等 入学者		D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者 (左記A、B、C、Dを 除く)		一時的な 仕事に 就いた者	左記以外 の者	不詳・ 死亡 の者	F A、B、C、 Dのうち就職 している者 (再掲)		就職者総数 (E+F)	
		うち 通信教育部 を除く	専修学校 (一般課程)		各種学校	正規の 職員等		正規の 職員等 でない 者	正規の 職員等				正規の 職員等 でない 者			
				人			人			人	人	人		人	人	人
平成 26	年3月	115	95	95	2	16	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-
27		119	94	94	-	4	-	-	-	-	21	-	-	-	-	-
28		129	103	103	4	16	-	1	3	-	2	-	-	-	3	-
29		109	92	92	3	-	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-
平成 30	年3月	103	75	75	9	-	-	-	-	-	1	18	-	-	-	-
男		68	52	52	2	-	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-
女		35	23	23	7	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-
国立		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立		103	75	75	9	-	-	-	-	-	1	18	-	-	-	-

(注) 1 「A 大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校の専攻科、特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含んでいる。
2 「E 就職者」は、就職のみした者を計上している。A～Dのうち就職している者は、再掲欄Fに計上している。
3 「一時的な仕事に就いた者」とは雇用期間が1年未満又は雇用期間の長さにかかわらず短時間勤務の者である。

(3) 後期課程卒業生総数

- ア 後期課程卒業生数は103人で、前年より6人(対前年△5.5%)減少している。
イ 男女別では、男子68人(構成比66.0%)、女子35人(同34.0%)である。

〔Ⅱ-5-2表〕

(4) 大学等進学者

大学等進学者数は75人で、前年より17人(対前年△18.5%)減少している。

〔Ⅱ-5-2表〕

6 特別支援学校

[Ⅱ-6-1表] 主要指標の推移

区分	A 卒業生 総数	B 進学者	C 専修 学校等 入学者	D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者	F 左記以外 の者	不詳 ・ 死亡 の者	G B、C、Dのうち 就職している者 (再掲)			Fのうち 社会福祉 施設等 入(通)所 者数 (再掲)	進学率 (B/A× 100)	卒業者に占 める就職者 の割合 ([E + G]/A× 100)
								Bの うち	Cの うち	Dの うち			
中 学 部	人											%	
平成 26 年3月	735	723	5	-	1	5	1	-	-	-	2	98.4	0.1
27	782	776	3	-	1	2	-	-	-	-	1	99.2	0.1
28	836	826	7	-	1	2	-	-	-	-	-	98.8	0.1
29	881	866	9	-	2	4	-	-	-	-	-	98.3	0.2
30	867	855	8	-	-	4	-	-	-	-	-	98.6	-
高 等 部	人											%	
平成 26 年3月	1,261	18	4	52	262	921	4	-	-	-	893	1.4	20.8
27	1,278	20	4	45	287	920	2	-	-	-	873	1.6	22.5
28	1,381	28	6	35	298	1,006	8	-	-	-	913	2.0	21.6
29	1,340	21	1	40	311	958	9	-	-	-	865	1.6	23.2
30	1,417	21	2	38	344	988	24	-	-	-	942	1.5	24.3

- (注) 1 「B 進学者」とは、中学部においては、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学者である。
高等部においては、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校の専攻科及び特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含む。
- 2 「E 就職者」は、就職のみした者を計上している。B、C、Dのうち就職している者は、再掲欄Gに計上している。

(1) 中学部卒業生

- ア 卒業生総数は867人で、前年より14人(対前年△1.6%)減少している。
- イ 進学者(高等学校等)は855人で、前年より11人(対前年△1.3%)減少している。
進学者の内訳は、高等学校(本科)19人、特別支援学校高等部(本科・別科)836人である。
- ウ 進学率は98.6%で、前年より0.3ポイント上昇している。

[Ⅱ-6-1表・統計表101]

(2) 高等部卒業生

- ア 卒業生総数は1,417人で、前年より77人(対前年5.7%)増加している。
- イ 進学者(大学等)は21人で、前年と同数である。
進学者の内訳は、大学(学部)13人、特別支援学校高等部(専攻科)8人である。
- ウ 進学率は1.5%で、前年より0.1ポイント低下している。
- エ 専修学校等入学者は2人、公共職業能力開発施設等への入学者は38人である。
- オ 就職者総数は344人で、前年より33人(対前年10.6%)増加している。また、卒業者に占める就職者の割合は24.3%で、前年より1.1ポイント上昇している。
- カ 左記以外の者は988人で、そのうち942人が社会福祉施設等への入(通)所者である。

[Ⅱ-6-1表・統計表101]